

意見書案第7号

診療報酬・介護報酬の改善を求める意見書（案）

地方自治法第99条の規定により、関係行政庁に対し『診療報酬・介護報酬の改善を求める意見書』を別紙のとおり提出する。

平成29年12月25日

京田辺市議会

議長 奥西 伊佐男 様

提出者	京田辺市議会議員	増富 理津子
〃	〃	横山 榮二
〃	〃	西畑 利彦
〃	〃	岡本 亮一
〃	〃	青木 綱次郎

## 診療報酬・介護報酬の改善を求める意見書（案）

市民の安全・安心の医療・介護を実現していくためには、医療職や介護職などの人材確保は不可欠であり、そのためにもサービス提供の現場である病院や介護施設での安定的な経営が重要である。

独立行政法人福祉医療機構による2016年度病院経営状況分析によれば、一般病院の経営利益率は0.7%と1%を割り込み、前年度の1.5%からほぼ半減し経営は大きく悪化している。また厚労省の2017年度介護事業経営実態調査では、特別養護老人ホームでの収支率も前回13年度調査の8.6%から1.6%に急落する厳しい状況である。

ところが、2018年度の診療報酬や介護報酬の改定に関し、財務省はマイナス改定を主張している。このようなマイナス改定が行われるなら、今でも厳しい病院や介護施設の経営を直撃し、収支改善を優先した「効率化」や「合理化」が強いられることになり、医療・介護の荒廃をもたらし、深刻な人手不足の要因となっている賃金・労働条件についても、さらなる悪化に拍車をかけることになる。

地域で高まる医療・介護ニーズに十分に対応できる医師・看護師・介護職員等、医療・介護人材確保のためにも悪化する医療・介護の改善こそ急務である。

よって、2018年度の診療報酬・介護報酬改定は、経営危機と地域医療の荒廃を拡大するマイナス改定ではなく、安心・安全の医療・介護サービスを実現する人材確保に資するものとなるよう、国の責任において改善することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

京都府京田辺市議会

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

意見書案第 8 号

普天間第 2 小学校への米軍ヘリ部品落下事故に抗議し、日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書（案）

地方自治法第 99 条の規定により、関係行政庁に対し『普天間第 2 小学校への米軍ヘリ部品落下事故に抗議し、日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書』を別紙のとおり提出する。

平成 29 年 12 月 25 日

京田辺市議会

議長 奥西 伊佐男 様

提出者	京田辺市議会議員	
〃	〃	青木 綱次郎
〃	〃	横山 榮二
〃	〃	西畑 利彦
〃	〃	岡本 亮一
〃	〃	増富 理津子

普天間第2小学校への米軍ヘリ部品落下事故に抗議し、日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書（案）

12月13日、沖縄県宜野湾市の普天間基地に隣接する普天間第2小学校の校庭に、飛行中の米軍所属CH53E型大型ヘリから、窓が窓枠ごと落下するという重大な事故が発生した。

同小学校では体育の授業中で、落下地点のすぐ近くには数十人の児童がいた。今回の落下事故で重大な人身事故に至らなかったのは不幸中の幸いとも言うべきことであり、学校においてさえ子どもの命が脅かされるような深刻な事故は二度とあってはならない。

沖縄県では昨年12月に名護市沖で米海兵隊所属のオスプレイV22型機が墜落事故を起こし、今年10月には東村高江で部品落下事故を起こしたのと同型のCH53E型大型ヘリが墜落、炎上事故を起こしている。さらに小学校への落下事故の一週間前には、普天間基地近くの緑ヶ丘保育園に米軍大型ヘリの部品が落下したと思われる事故も発生している。

これらの相次ぐ米軍機による事故は、沖縄県住民の生命と暮らしを脅かすものである。直ちにすべての米軍機の徹底した点検と安全確認を行うとともに、それが完了するまでは米軍機の飛行停止などの措置をとることが必要である。

よって、政府におかれては、米軍の活動から日本国民の安全を守るため、アメリカ政府に対し毅然とした態度で、以下の点を実現されることを求めるものである。

記

- 1 米軍ヘリ部品落下事故の原因究明と、徹底した再発防止策をとること。
- 2 日米地位協定を抜本的に見直すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年 月 日

京都府京田辺市議会

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄担当大臣